

政治団体名	不記載額
清和政策研究会（安倍派）	1952万円
志帥会（二階派）	974万円
平成研究会（茂木派）	620万円
志公会（麻生派）	410万円
宏池政策研究会（岸田派）	212万円
合計	4168万円

5派閥、パー券収入不記載に捜査の手

自民丸ごとの重大疑惑

共産党 田村智子参院議員が追及

政治と
力ネ

「しんぶん赤旗」日曜版のスクープが政権を直撃しています。自民党の主要5派閥（政治団体）が政治資金パーティーの収入計約4000万円を政治資金収支報告書に記載していなかった疑惑で東京地検特捜部が捜査しています。

11月28日の参院予算委員会で日本共産党の田村智子参院議員が「ウラ金づくり疑惑濃厚」と岸田内閣を追及。パーティー券購入が企業中心になっている問題点を指摘し、「企業はどんな対価を要求するのか」と迫り、企業の納入分をふくめ徹底的な調査を要求しました。

党総裁として岸田文雄首相の監督責任が問われるだけにとどまらず、首相自身が会長を務める派閥も含まれており、政権の危機を指摘する声が相次いでいます。パーティー券は事実上の「企業・団体献金」です。

国民に増税強いながら…

どの問題も徹底解明を

日本共産党

岸田内閣閣僚・自民党執行部の 政党助成金ため込み額（300万円以上）

土屋品子復興相（衆院埼玉13区）	4540万7471円
岸田文雄首相（衆院広島1区）	2948万4539円
西村康稔経産相（衆院兵庫9区）	826万661円
伊藤信太郎環境相（衆院宮城4区）	634万5365円
新藤義孝経済再生相（衆院埼玉2区）	392万6977円
武見敬三厚労相（参院東京）	371万5666円
小泉龍司法相（衆院埼玉11区）	348万6688円
麻生太郎副総裁（衆院福岡8区）	2341万5697円
今村雅弘党紀委員会副委員長（衆院比例九州）	1673万473円
平井卓也広報本部長（衆院比例四国）	1612万6328円
高木毅国対委員長（衆院福井2区）	782万7307円
井上貴博副幹事長（衆院福岡1区）	730万6189円
萩生田光一政調会長（衆院東京24区）	615万9562円
橋本聖子両院議員総会長（参院比例）	400万円
梶山弘志幹事長代行（衆院茨木4区）	333万6996円

（注）政党交付金使途等報告書（2022年分で作成。9月29日公表）

国民1人あたり250円の税金が…

2023年の政党交付金 9党に総額315億円余

自民	159億1,000万円	れいわ	6億1,900万円
立民	68億3,200万円	N党	3億3,400万円
維新	33億5,100万円	社民	2億6,000万円
公明	28億6,900万円	参政	1億8,400万円
国民	11億7,300万円		

政党助成金（国民の税金）

“税金”ため込み

岸田政権の閣僚・自民役員

物価高騰に苦しむ国民に軍事拡張のための増税、社会保障負担増を強いながら首相や閣僚の給与を引き上げる特別職給与改正法案が自民、公明、国民の賛成で成立しました。

一方で「身を切る改革」といいながら、日本共産党以外の政党が受けている政党助成金（政党交付金）を使い残して返却せず、「基金」としてため込んでいる閣僚や自民党役員がズラリいます。（左表）

政党助成金は毎年、国民1人当たり250円、総額315億円余（23年）が、日本共産党を除く各党に議席数に応じて分配されています。

日本共産党は企業・団体献金、政党助成金を受け取らないから、国民の立場で自民党政治のゆがみを徹底追及できます

政治を
ゆがめる

企業・団体献金禁止、政党助成金は廃止を

2023年12月号外 日本共産党の見解を紹介します。

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。
●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。